



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 ソーダニッカ株式会社

コード番号 8158 URL <http://www.sodanikka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長洲 崇彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部門長

(氏名) 安江 正人

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3245-1803

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	49,205	1.0	813	23.6	884	20.8	533	24.9
26年3月期第2四半期	48,718	5.7	657	11.3	731	10.5	426	69.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 907百万円 (△5.2%) 26年3月期第2四半期 956百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	21.37	—
26年3月期第2四半期	17.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	52,184	18,896	36.2
26年3月期	50,239	18,276	36.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 18,896百万円 26年3月期 18,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
27年3月期	—	6.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	2.6	1,450	3.6	1,600	3.4	980	6.2	39.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	25,168,000 株	26年3月期	25,168,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	222,066 株	26年3月期	220,114 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	24,947,131 株	26年3月期2Q	24,952,966 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、雇用情勢や所得環境に着実な改善がみられました。個人消費や生産は弱含みで推移したものの、設備投資や企業収益は改善の兆しがみられ、総じて緩やかな回復基調となりました。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましては、生産は回復基調にあるものの、原燃料価格の高止まりや輸出の伸び悩みが響き、企業収益の改善は限定的になりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、化学品と機能材の二事業を基軸とする経営を推進するとともに、中国・ASEAN地域を中心とした海外取引の拡大と再生可能エネルギー関連資材の販売等、環境関連ビジネスの強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高492億5百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益8億1千3百万円（同23.6%増）、経常利益8億8千4百万円（同20.8%増）、四半期純利益5億3千3百万円（同24.9%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【化学品事業】

無機薬品につきましては、主力商品のか性ソーダは市況の改善により増収となりましたが、脱硫用途の水酸化マグネシウムは大型定期修理及び燃料転換により減収となりました。製紙向けのカレットは取扱い量の伸長により増収となりました。官公庁向けのポリ塩化アルミニウムは天候の影響により増収となりましたが、活性炭は需要が振るわず減収となりました。

有機薬品につきましては、製紙向けの脱墨剤及び加工でんぷん類は増収となりましたが、エポキシ樹脂原料及び中国向けの接着剤は減収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は前年同期に比べ1.0%増の332億6千5百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ1.5%減の11億1千3百万円となりました。

【機能材事業】

合成樹脂につきましては、ポリエチレン樹脂、フッ素樹脂は増収となりましたが、成形品は北陸新幹線向け部材が終了したことで減収となりました。

また、フィルム類につきましてはポリプロピレンフィルム、ナイロンフィルム及び複合フィルムは増収となりました。

機器類につきましては、太陽光パネル等の電気関連機器は前年同期同様、堅調に推移しました。また、包装関連機器及び排水処理装置が増収となりました。

その他の資材につきましては、キレート剤は瓦礫処理が一段落したこともあり減収となりました。また、住宅向け地盤改良用途のグラウト材料やセメントは工事物件が減少し減収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は前年同期に比べ0.3%減の150億7千2百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ51.1%増の5億9千8百万円となりました。

【その他事業】

その他事業につきましては、連結子会社の曹達日化商貿(上海)有限公司の増収などにより、売上高は前年同期に比べ30.6%増の8億6千7百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ4.5%増の4百万円となりました。

なお、当連結累計期間より株式会社日本包装を子会社として連結の範囲に含めております。また、海外子会社としてSODA NIKKA VIETNAM CO., LTD. を設立しました。これら子会社の追加による連結業績への影響は軽微であります。

(2) 財政状態に関する説明

【財政状態の分析】

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ19億4千5百万円増加いたしました。

増減の主なものは資産の部では、現金及び預金が6億8千万円、受取手形及び売掛金が3億5千7百万円、投資有価証券が7億1千8百万円それぞれ増加いたしました。負債の部では、支払手形及び買掛金が10億2百万円、退職給付に係る負債が2億2千4百万円それぞれ増加いたしました。純資産の部では、利益剰余金が2億4千6百万円、その他有価証券評価差額金が3億8千8百万円それぞれ増加しております。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億7千4百万円増加し59億5千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは10億2千4百万円の増加となりました。これは税金等調整前四半期純利益が8億8千4百万円でありましたが、売上債権の増加が2億4千万円、仕入債務の増加が8億3千万円、法人税等の支払額が3億6百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億4千2百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5千9百万円、投資有価証券の取得による支出1億8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億4百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出3千6百万円、配当金の支払額1億6千1百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済の見通しにつきましては、雇用情勢や所得環境の改善に支えられ、個人消費が次第に回復するものと期待されます。その一方で、更なる円安の進行による輸入原材料価格の上昇、新興国における経済の減速など懸念材料も散見されます。

このような事業環境のもと、当社グループは引き続き化学品と機能材の二事業を基軸とする経営を推進するとともに、財務体質の強化と経営の効率化を図り、収益力の向上に向けて邁進する所存でございます。

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、平成26年5月12日付公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 192 百万円増加し、利益剰余金が 124 百万円減少しております。また、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,276	5,957
受取手形及び売掛金	33,624	33,981
商品及び製品	1,159	1,198
繰延税金資産	122	177
その他	362	366
貸倒引当金	△63	△67
流動資産合計	40,481	41,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	409	475
土地	1,011	1,050
その他（純額）	94	115
有形固定資産合計	1,515	1,641
無形固定資産		
	177	145
投資その他の資産		
投資有価証券	7,349	8,067
長期貸付金	57	53
その他	717	722
貸倒引当金	△60	△59
投資その他の資産合計	8,064	8,783
固定資産合計	9,757	10,569
資産合計	50,239	52,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,736	24,739
短期借入金	5,020	5,010
未払法人税等	307	379
賞与引当金	235	245
役員賞与引当金	42	21
その他	613	553
流動負債合計	29,954	30,949
固定負債		
繰延税金負債	639	780
再評価に係る繰延税金負債	225	225
退職給付に係る負債	564	789
その他	578	544
固定負債合計	2,008	2,338
負債合計	31,963	33,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,130	3,130
利益剰余金	9,555	9,802
自己株式	△61	△62
株主資本合計	16,387	16,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,692	2,080
繰延ヘッジ損益	1	10
土地再評価差額金	116	116
為替換算調整勘定	81	58
退職給付に係る調整累計額	△3	△3
その他の包括利益累計額合計	1,888	2,263
純資産合計	18,276	18,896
負債純資産合計	50,239	52,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	48,718	49,205
売上原価	45,504	45,877
売上総利益	3,213	3,328
販売費及び一般管理費	2,556	2,514
営業利益	657	813
営業外収益		
受取利息及び配当金	87	88
貸倒引当金戻入額	12	-
その他	18	16
営業外収益合計	118	104
営業外費用		
支払利息	29	22
売上割引	5	2
その他	9	7
営業外費用合計	44	33
経常利益	731	884
税金等調整前四半期純利益	731	884
法人税、住民税及び事業税	330	375
法人税等調整額	△25	△24
法人税等合計	304	351
少数株主損益調整前四半期純利益	426	533
少数株主利益	-	-
四半期純利益	426	533

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	426	533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	387
繰延ヘッジ損益	△18	8
為替換算調整勘定	70	△22
退職給付に係る調整額	-	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	530	374
四半期包括利益	956	907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	956	907
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	731	884
減価償却費	77	84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△121	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	21
受取利息及び受取配当金	△87	△88
支払利息	29	22
売上債権の増減額 (△は増加)	2,918	△240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,258	△8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,316	830
その他	△315	△237
小計	2,185	1,266
利息及び配当金の受取額	88	88
利息の支払額	△51	△22
法人税等の支払額	△259	△306
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,964	1,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82	△59
無形固定資産の取得による支出	△28	△2
投資有価証券の取得による支出	△9	△108
敷金及び保証金の差入による支出	△213	△1
敷金及び保証金の回収による収入	306	1
その他	42	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	16	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,000	△36
配当金の支払額	△163	△161
その他	△11	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,174	△204
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	838	674
現金及び現金同等物の期首残高	4,382	5,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,220	5,951

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	32,934	15,119	664	48,718	—	48,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	335	335	△ 335	—
計	32,934	15,119	1,000	49,053	△ 335	48,718
セグメント利益	1,129	396	4	1,530	△ 872	657

(注) 1. セグメント利益の調整額△872百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,265	15,072	867	49,205	—	49,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	586	586	△ 586	—
計	33,265	15,072	1,453	49,791	△ 586	49,205
セグメント利益	1,113	598	4	1,716	△ 903	813

(注) 1. セグメント利益の調整額△903百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。